

労働・雇用分野における障害者権利条約への 対応の在り方に関する研究会開催要綱

1. 趣 旨

平成18年12月に国連総会において採択された障害者権利条約については、我が国は昨年9月28日に署名したところであり、今後、早期の条約締結に向けた検討を進める必要がある。

労働・雇用分野に関しても、昨年12月19日付けの労働政策審議会意見書「今後の障害者雇用施策の充実強化について」において提言されているように、同条約には「職場における合理的配慮の提供」というこれまで我が国にない概念が盛り込まれていること等を踏まえた上で、障害者雇用促進法制においてどのような措置を講ずべきかについて、考え方の整理を早急に開始する必要がある。

このため、労使、障害者関係団体等の関係者から成る研究会を設け、障害者権利条約の締結に向けた環境整備を図るため、職場における合理的配慮その他の対応の在り方について検討を行うこととする。

2. 研究会の運営

- (1) 研究会は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部長が、学識経験者の参集を求め、開催する。
- (2) 研究会の座長は、参集者の互選により選出する。
- (3) 研究会の庶務は、厚生労働省職業安定局高齢・障害者雇用対策部障害者雇用対策課において行う。

3. 参集者

別紙のとおり

4. 開催時期

平成20年4月～

5. 検討事項

- (1) 障害者権利条約（労働・雇用分野）への対応の在り方について
- (2) その他

(別紙)

**労働・雇用分野における障害者権利条約への
対応の在り方に関する研究会参集者**

(五十音順、敬称略)

今井 忠 特定非営利活動法人 東京都自閉症協会 理事
今野 浩一郎 学習院大学経済学部経営学科教授
岩村 正彦 東京大学大学院法学政治学研究科教授
大久保 常明 社会福祉法人全日本手をつなぐ育成会常務理事
川崎 洋子 特定非営利活動法人全国精神保健福祉会連合会理事長
笹川 吉彦 社会福祉法人日本盲人会連合会長
田中 恒行 社団法人日本経済団体連合会労政第一本部雇用管理グループ長
花井 圭子 日本労働組合総連合会雇用法制対策局長
松井 亮輔 法政大学現代福祉学部教授
森 祐司 社会福祉法人日本身体障害者団体連合会常務理事・事務局長

(参考1)

障害者関係団体からのヒアリング (敬称略)

<第4回>

時任 基清 日本盲人会連合副会長

松本 正志 全日本ろうあ連盟理事

高岡 正 全日本難聴者・中途失聴者団体連合会理事長

福島 智 全国盲ろう者協会理事

※ その他、川崎委員・森委員からご説明

<第5回>

小金澤 正治 全国精神障害者団体連合副理事長

山岡 修 日本発達障害ネットワーク副代表

※ その他、今井委員・大久保委員からご説明

<第6回>

藤井 克徳 日本障害者協議会 常務理事

東 俊裕 障害者インターナショナル日本会議 条約担当常任委員／弁護士

星野 泰啓 全国社会就労センター協議会 会長

<第7回>

大濱 眞 全国脊髄損傷者連合会 副理事長

東川 悦子 日本脳外傷友の会 理事長

坂本 秀夫 日本難病・疾病団体協議会 事務局長

米田 幸司 全国心臓病者友の会 会員

(参考1)

労働・雇用分野における障害者権利条約への対応の在り方に関する研究会
開催状況

平成20年

- 4月 2日 第1回研究会 論点・検討課題等
- 5月20日 第2回研究会 フランス・ドイツの制度に関するヒアリング
- 6月27日 第3回研究会 EU・アメリカの制度に関するヒアリング
- 8月 7日 第4回研究会 障害者関係団体からのヒアリング①
(日身連・日盲連・全国精神保健福祉会連合会・ろうあ連盟・全難聴・全国盲ろう者協会)
- 9月24日 第5回研究会 障害者関係団体からのヒアリング②
(育成会・全国精神障害者団体連合会・自閉症協会・日本発達障害者ネットワーク)
- 11月 7日 第6回研究会 障害者関係団体からのヒアリング③
(JD、DPI日本会議、全国社会就労センター協議会)
- 11月26日 第7回研究会 障害者関係団体からのヒアリング④
(脊髄損傷者連合会、心臓病者友の会、脳外傷友の会、難病・疾病団体協議会)

平成21年

- 1月14日 第8回研究会 主な論点ごとの検討①
- 2月 4日 第9回研究会 主な論点ごとの検討②
- 3月 2日 第10回研究会 主な論点ごとの検討③
- 4月14日 第11回研究会 中間整理案の検討